



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)家塚 昭年 (TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年3月21日~平成29年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,559	11.9	2,337	△7.8	2,778	16.1	1,677	6.0
29年3月期第3四半期	33,553	0.1	2,534	△9.1	2,392	△28.6	1,583	△24.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,682百万円(13.1%) 29年3月期第3四半期 1,487百万円(△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	81	78	—	—
29年3月期第3四半期	77	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期第3四半期	51,143		26,198		50.2	1,250	63	
29年3月期	46,431		24,825		53.4	1,209	47	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,651百万円 29年3月期 24,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00	
30年3月期	—	18 00	—			
30年3月期(予想)				19 00	37 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日~平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,000	12.1	3,500	20.1	3,900	58.6	2,200	35.4	107	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	21,039,326株	29年3月期	21,039,326株
30年3月期3Q	528,480株	29年3月期	528,480株
30年3月期3Q	20,510,846株	29年3月期3Q	20,510,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加するなか、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まりなどにより、事業環境は堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.9%増の375億59百万円となりました。利益面では、建設機材ならびにレンタル関連事業の堅調な業績や新規連結子会社の利益への寄与などから、売上総利益は前年同期比8.0%増の106億35百万円となりましたが、営業利益は人件費など販売費及び一般管理費の増加により前年同期比7.8%減の23億37百万円となりました。経常利益は為替リスクヘッジなどにともなう為替差益によって前年同期比16.1%増の27億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.0%増の16億77百万円となりました。

なお、平成29年3月31日付けで双福鋼器株式会社の株式を取得し同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、報告セグメントを建設機材関連事業としております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	12,908	29.0	1,518	15.6
レンタル関連事業	12,134	5.4	401	1.6
住宅機器関連事業	9,780	3.8	613	35.9
電子機器関連事業	2,735	4.8	102	14.7
報告セグメント計	37,559	11.9	2,635	17.2
調整額	—	—	143	—
四半期連結損益計算書 計上額	37,559	11.9	2,778	16.1

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比29.0%増の129億8百万円となりました。社会インフラの改修整備や首都圏での大型建築工事の本格化による建設需要の高まりなどにより、新型足場「アルバトロス」に加え幅広い製品の販売が好調に推移しました。また、子会社化した双福鋼器株式会社の売上高も増収に寄与しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比15.6%増の15億18百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.4%増の121億34百万円となりました。低層用レンタル部門の売上高が前年同期を上回って好調であったほか、中高層レンタルにおいても機材稼働率が期初から好調に推移しました。

損益面では、需要増に対応した積極的なレンタル資産への投資による減価償却費の増加を増収効果で補い、セグメント利益は前年同期比1.6%増の4億1百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.8%増の97億80百万円となりました。企業の設備投資意欲の高まりから、アルミ製品の販売が機械工具ルートにおいて好調に推移しました。

損益面では、前年同期に比べて為替相場が円安局面で推移したことによって仕入コストが上昇したものの、為替リスクヘッジ等にもなう為替差益によって、セグメント利益は前年同期比35.9%増の6億13百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比4.8%増の27億35百万円となりました。主力商品である特定小電力無線機や業務用無線機の新製品の販売が期初から好調に推移したほか、防災行政無線の受注も堅調に推移しました。

損益面では、新製品販売などの増収効果によってセグメント利益は前年同期比14.7%増の1億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は511億43百万円となり、前期末に比べ47億11百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が301億95百万円（前期末比15億57百万円増）、固定資産が209億48百万円（前期末比31億54百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、第1四半期連結会計期間から双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことや、新型足場「アルパトロス」を中心としたレンタル資産への積極的な投資によって有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、249億45百万円となり、前期末に比べ33億38百万円増加しました。その内訳は、流動負債が168億3百万円（前期末比23億27百万円増）、固定負債が81億41百万円（前期末比10億11百万円増）であります。負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことに加えて、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が16億77百万円となり剰余金の配当を7億38百万円実施したことや、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによって、261億98百万円（前期末比13億72百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成29年5月2日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,516	5,280,229
受取手形及び売掛金	12,860,588	14,224,861
商品及び製品	5,933,600	6,603,882
仕掛品	744,326	892,417
原材料	1,739,915	2,016,748
繰延税金資産	266,828	181,415
その他	785,881	1,008,642
貸倒引当金	△9,522	△12,900
流動資産合計	28,638,135	30,195,296
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,668,173	23,305,287
減価償却累計額	△17,812,445	△18,540,063
減損損失累計額	△105,835	△109,124
レンタル資産(純額)	3,749,892	4,656,100
建物及び構築物	7,750,767	10,541,703
減価償却累計額	△4,287,938	△6,404,318
建物及び構築物(純額)	3,462,828	4,137,385
機械装置及び運搬具	2,138,934	4,173,305
減価償却累計額	△1,303,326	△3,158,078
機械装置及び運搬具(純額)	835,608	1,015,226
土地	3,522,194	3,976,489
その他	2,848,606	3,580,258
減価償却累計額	△2,272,083	△2,878,132
減損損失累計額	△30,315	△30,315
その他(純額)	546,207	671,810
有形固定資産合計	12,116,731	14,457,011
無形固定資産		
のれん	196,633	832,062
その他	224,544	207,926
無形固定資産合計	421,178	1,039,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,449	1,729,216
長期貸付金	631,690	728,904
退職給付に係る資産	1,938,551	1,972,912
繰延税金資産	27,039	13,534
その他	1,096,513	1,011,053
貸倒引当金	△3,431	△4,136
投資その他の資産合計	5,255,813	5,451,485
固定資産合計	17,793,723	20,948,486
資産合計	46,431,859	51,143,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,334,129	9,341,300
短期借入金	4,430,496	5,057,893
未払法人税等	731,778	387,003
賞与引当金	629,092	402,049
リコール損失引当金	9,975	4,969
その他	1,340,206	1,610,424
流動負債合計	14,475,677	16,803,640
固定負債		
長期借入金	5,761,259	6,384,122
退職給付に係る負債	103,445	181,285
役員退職慰労引当金	198,682	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	614,572	872,790
その他	315,777	367,883
固定負債合計	7,130,946	8,141,974
負債合計	21,606,624	24,945,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	12,641,180	13,580,206
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	23,643,074	24,582,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,166	577,792
繰延ヘッジ損益	156,953	52,917
為替換算調整勘定	316,390	335,159
退職給付に係る調整累計額	166,586	103,419
その他の包括利益累計額合計	1,164,097	1,069,288
非支配株主持分	18,063	546,779
純資産合計	24,825,234	26,198,168
負債純資産合計	46,431,859	51,143,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
売上高	33,553,141	37,559,472
売上原価	23,701,837	26,923,882
売上総利益	9,851,304	10,635,589
販売費及び一般管理費	7,316,555	8,298,074
営業利益	2,534,748	2,337,514
営業外収益		
受取利息	13,074	22,662
受取地代家賃	46,026	44,251
為替差益	-	258,274
作業屑等売却益	47,431	100,696
持分法による投資利益	1,429	-
その他	75,036	93,886
営業外収益合計	182,998	519,772
営業外費用		
支払利息	34,594	28,216
支払地代家賃	18,345	18,345
為替差損	257,579	-
持分法による投資損失	-	14,494
その他	14,731	17,525
営業外費用合計	325,250	78,582
経常利益	2,392,496	2,778,705
特別利益		
有形固定資産売却益	159	49,933
補助金収入	103,019	-
特別利益合計	103,178	49,933
特別損失		
有形固定資産除売却損	541	9,182
投資有価証券売却損	26,032	-
特別損失合計	26,574	9,182
税金等調整前四半期純利益	2,469,100	2,819,457
法人税、住民税及び事業税	694,610	848,024
法人税等調整額	219,059	189,226
法人税等合計	913,670	1,037,251
四半期純利益	1,555,430	1,782,205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,706	104,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,583,136	1,677,416

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
四半期純利益	1,555,430	1,782,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,845	53,625
繰延ヘッジ損益	504,741	△104,036
為替換算調整勘定	△668,961	16,492
退職給付に係る調整額	△28,696	△63,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,395	△2,801
その他の包括利益合計	△67,465	△99,886
四半期包括利益	1,487,964	1,682,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524,121	1,582,608
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,157	99,710

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,009,408	11,510,375	9,422,591	2,610,765	33,553,141	—	33,553,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728,770	39,140	857,230	20,301	2,645,443	△2,645,443	—
計	11,738,179	11,549,516	10,279,822	2,631,066	36,198,584	△2,645,443	33,553,141
セグメント利益	1,312,837	394,759	451,379	89,087	2,248,063	144,432	2,392,496

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額144,432千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、エス・ティ・エス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において210,678千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,908,744	12,134,248	9,780,851	2,735,626	37,559,472	—	37,559,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,438,415	4,539	252,553	22,209	2,717,718	△2,717,718	—
計	15,347,160	12,138,788	10,033,405	2,757,836	40,277,191	△2,717,718	37,559,472
セグメント利益	1,518,162	401,209	613,571	102,187	2,635,130	143,575	2,778,705

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額143,575千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、双福鋼器株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において677,564千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。